

第2期森町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

資料4

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					令和3年度 の取組実績	令和4年度 の取組方針		
							R03	R04	R05	R06	R07				
1.「ひと」を育む ～“森”に学び育つ～															
基本指標		出生数		健康こども課		基準値 70人 目標値 100人 (出生日に森町に住民登録がある人数(出生後の転出や0歳児の転入は考慮しない))		78人							
(1)子育て支援の充実(森町で子どもを育てたいと思えるまちづくり)	KPI	未就学児童(6歳未満)数		住民生活課		基準値 714人 目標値 800人 (統計センターしずおかー静岡県年齢別人口推計(10月1日現在)西部地域(エクセル))		623人							
	KPI	ファミリーサポートセンター子育て登録会員数(依頼会員・協力会員・両方会員)		健康こども課		基準値 97人 目標値 160人 (毎年度末における登録会員数)		98人							
	①子育て支援体制の充実	1	こども医療費助成	健康こども課	実績	A					18歳年度末までを対象に実施。就学児は、通院4回/月まで500円の自己負担金あり。(入院については無料) 実績:乳幼児入院52件、206日 小中高入院 54件、387日 乳児通院1,322件、1,817日 幼児通院9,545件、12,871日 小中高通院17,513件、23,068日 R2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の受診控えにより、医療費が減少したが、R3年度はR元年度並みとなった。	引き続き、18歳年度末まで対象とし実施する。 令和4年度予算 役務費(手数料) 420万3千円 扶助費(医療費) 6,300万円			
		2	児童館・子育て支援センターの運営	健康こども課	実績	B					【児童館】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、館内利用者数を常時30人程度以内とし、利用時間を1時間30分以内とする制限を行った。その結果、利用者数は大きく減少している。 移動児童館を実施できない代わりに、毎月製作キットを作成し、小学生に配布を実施した。  【子育て支援センター】 例年どおり(福)森町社協へ委託し実施した。毎月開催の「すくすくクラブ(0～1歳)」「のびのびクラブ(1～2歳)」を主軸に、対象を限定しない「森のくまさん広場(水曜日)」や「出張型コアラ広場」、「子育てセミナー」、「リトミック」を実施するなど、子どもの育ちと子育て支援も提供できた。「出張型コアラ広場」は、新型コロナウイルスの影響により、20回の計画のうち6回が中止となった。	【児童館】 新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、必要なサービスを可能な範囲で提供し、子育て支援を実施していく。  【子育て支援センター】 新型コロナウイルス感染症対策をしつつ、子育て支援を継続していく。			
		3	子育て世代包括支援センターの運営	健康こども課	実績	B					引き続き、保健福祉課内に設置の子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する専属の母子保健コーディネーターを配置し、支援が必要な人に対して家庭訪問をする育児支援家庭訪問事業や新生児訪問を実施するなど妊娠・出産・育児に関する相談に応じた。 相談実績 面接:23件 訪問:112件 電話:175件	子育て世代包括支援センターの運営を継続し、妊娠出産期の適切な支援、保健指導を実施する。 R4予算:母子保健コーディネーター報酬等 341万円 令和3年度に引き続き、産婦健康診査事業と産後ケア事業を推進し、産後の新生活への支援を充実し、母子とその家族のより健やかな育児を目指す。			
		4	こども家庭総合支援拠点の設置	健康こども課	実績	A					設置の準備を国庫補助(次世代育成支援対策施設整備交付金)を活用して行った。従来の相談室を、相談室兼親子交流スペースとすることで、親子等で相談に来庁した際、自由に遊べるスペースが活用でき、子どもを制することなく相談を進めることができるよう整備した。また、子ども家庭支援員配置の予算を確保した。	令和4年4月1日に「森町子ども家庭総合支援拠点」の設置を行った。 従前から設置する妊産婦及び乳幼児並びにその保護者を対象とする「森町子育て世代包括支援センター」に加え、森町子ども家庭総合支援拠点では、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に支援を開始する。児童福祉と母子保健を集約し、子ども家庭支援員を新たに配置することで、相談を常に受けることができる体制を整え、関係機関との連携を一層強化し、子どもとその家庭及び妊産婦等への支援の充実を図る。			
		5	児童発達支援センターの整備(広域)	福祉課	実績	B					東遠学園組合、構成市町の首長や担当課長等で支援センター増設に向けて検討を行い、森町内に令和6年度開設に向けて取り組みを進めた。	引き続き関係機関と協議を重ね、具体的な整備計画をたて、町による用地取得に向け取り組んでいく。			
		6	SNS等を活用した子育て支援情報の発信・PR	健康こども課	実績	B					森町公式LINE、ちゃっとメール等、子育て世帯が活用する媒体を利用して子育て支援情報を発信した。	森町公式LINE、ちゃっとメール等、子育て世帯が活用する媒体を利用して子育て支援情報を発信する。子育て応援情報誌「もりっこ」を紙媒体から電子化することで、情報発信の向上を図る。			

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					令和3年度 の取組実績	令和4年度 の取組方針
							R03	R04	R05	R06	R07		
			7	食育推進事業	健康こども課	実績	B					町民一人ひとりが主体的かつ継続的に健康づくりや食育に取り組むことができるよう、食育の推進を行った。令和3年度から食をめぐる諸問題の解決を図るため、多様な組織で協議する食育推進連絡会を設置し、11月26日に食育推進計画の推進及び評価を実施した。各事業において、年代に応じた健康教育や個別栄養指導を実施した。(回数を多くして、少人数での実施や中止等)新型コロナウイルス感染症の影響で、調理実習を伴う健康教育の実施が難しかった。リーダー研修会において、フードロスについての森町の現状を含めた講演会を実施し、実践するための調理実習を行った。 生活習慣病セミナー3回19人・親子クッキングセミナー1回10人 実績:健康づくり食生活推進協議会補助金 30万円 食育推進連絡会 1万8千円 セミナー材料費 1万4千円	町民一人ひとりが主体的かつ継続的に健康づくりや食育に取り組むことができるよう、食育の推進を行っている。多様な組織で協議する食育推進連絡会を開催し、食育推進計画の推進及び評価を実施する予定。各事業において、年代に応じた健康教育や個別栄養指導を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響で、調理実習を伴う健康教育の実施が難しくなっているが、感染状況に応じて栄養指導を行っていく。 予算:森町食生活推進会補助金 30万円 食育推進連絡会 1万8千円 セミナー材料費 4万3千円
			8	子育てに必要な新たな経済的支援の創設と推進	健康こども課	実績	A					新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て中の家庭を支援するため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親・その他世帯に児童1人あたり5万円)、子育て世帯臨時特別給付金(先行給付・追加給付合わせて児童1人あたり10万円)、森町子育て応援給付金(子育て世帯生活支援特別給付金の対象児童1人あたり3万円)を給付した。 幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等の助成を開始した。	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている子育て中の家庭を支援するため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親・その他世帯に児童1人あたり5万円)を給付する。 幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等を助成する。 コロナ禍等における物価高騰等の影響により、これまでどおり給食の質と量の確保や栄養バランスを保った給食提供を実施するために給食費の値上げ等を実施せざるを得ない状況が見込まれる中で、保護者の負担増加とならないよう、保育事業所及び保護者に対して、物価高騰等により影響を受ける費用について補助を行う。また、公立幼稚園の賄材料費についても物価高騰等の影響により、保護者の負担増加とならないよう予算措置を行う。
			②保育・託児環境の充実	9	多様な保育サービスの提供(病児・病後児保育、幼稚園預かり保育の延長、認定こども園化の検討)	健康こども課	実績	A				新型コロナウイルスへの対策を行いつつ、多様な保育ニーズに沿った保育の提供を実施した。年間利用実績は、延長保育の利用児童が月平均10人、緊急一時保育の利用が4人(延利用日数27日)、一時預かり事業の利用が9人(延利用日数156日)、病児・病後児保育の広域連携による利用は10件となった。幼稚園全園において預かり保育を実施、さらに午後6時までの延長預かり保育を園田幼稚園と森幼稚園で実施を開始した。認定こども園化については、保育ニーズの動向を踏まえて、学校教育課との連携を図り、教育時間前の朝預かりと併せてこども園化を進めるにあたっての確認、協議等を行った。	新型コロナウイルス感染症への対策を行いつつ、多様な保育ニーズに沿った保育の提供を実施し、サービスの拡充を検討する。認定こども園化についても引き続き関係機関との協議により、進めていく。幼稚園全園において預かり保育を実施する。午後6時までの延長預かり保育については、園田幼稚園と森幼稚園で実施する。預かり保育の拡充のため、教育時間前の朝預かりについて実施に向けた検討を行う。
			10	ファミリーサポートセンターの利用促進	健康こども課	実績	B					現会員のほか、ファミサポについて知りたい人を対象に、ステップアップ講座を袋井市で2回、森町で1回行った。	ファミリーサポートセンターの案内を広報もりまちを通じて行う。
	(2)若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起	KPI	婚姻届受理数		住民生活課	基準値 52件 目標値 70件 (住民係にて婚姻届けを受理した件数)	50件						
		①結婚相談・婚活支援	11	結婚相談事業	福祉課	実績	B					事業を行うことで、出会いの場づくりをすることができた。4市1町結婚相談相談員連絡会を開催し、お見合いから結婚成立へ繋げることができた。成立実績2件。	結婚を希望する県民を支援する拠点として、静岡県が「ふじのくに出会いサポートセンター」の開設に伴い、令和4年度は事業を広域婚活事業として繋げていく。
			12	広域婚活事業	健康こども課 定住推進課	実績	A					(健康こども課) 結婚を希望する県民を支援する拠点として、静岡県と市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が「ふじのくに出会いサポートセンター」を設置した。令和4年1月から会員募集を開始した。評価:A  (定住推進課) 遠州地域8市1町で構成する遠州広域行政推進会議により「遠州広域婚活事業」の開催を検討したが、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため開催はされなかった。評価:C	(健康こども課) 静岡県と市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が設置した「ふじのくに出会いサポートセンター」のお相手探しやお見合い機能を令和4年4月から開始した。事業のPR等、県・協議会と連携して実施する。  (定住推進課) 遠州地域8市1町で構成する遠州広域行政推進会議により「遠州広域婚活事業」の開催を検討。
		②若年者への結婚・出産の啓発	13	子育て支援センター相談事業	健康こども課	実績	A					例年どおり(福)森町社協へ委託し実施した。毎月開催の「すくすくクラブ(0～1歳)※9・2・3月はコロナのため活動中止」「のびのびクラブ(1～2歳)※8・9・2・3月はコロナのため活動中止」を主軸に、対象を限定しない「森のくまさん広場(水曜日)※9・10・2・3月はコロナのため活動中止」「WEB版コアラ広場」を実施した。また、子育てセミナー、リトミックを実施するなど、子どもの育ちと子育て支援も提供できた。 年間参加者は、すくすくクラブが191人、のびのびクラブが111人、森のくまさん広場が166人、森のコアラ広場が102人あり、子育て相談は34件、子育てセミナーは年5回の開催で85人、リトミックは85人であった。	引き続き委託実施していく。乳幼児等とその保護者の子育て支援として、すくすくクラブ・のびのびクラブ等各種講座を開催していく。通常来館時には、利用者への声かけ、話しやすい雰囲気づくりを心がけ、交流のしやすい環境づくり、講座にてフリースペース等で親子交流の架け橋となるよう配慮する。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和3年度 の取組実績					令和4年度 の取組方針	
							R03	R04	R05	R06	R07		
			14	高校と連携したキャリア教育(行政サポートの紹介)	健康こども課	実績	A					「子育て・子育て」をテーマに遠江総合高校で授業を行い、高校生の子育てへの理解を深めるとともに、朝食の大切さを学べる絵本づくりの構想を発表いただいた。	「子育て・子育て」をテーマに授業を行い、将来の子育て世代の子育てへの理解を深めるとともに、高校生の柔軟な提案を得る。
		③結婚支援	15	結婚新生活支援に関する事業の創設と推進	定住推進課	実績	A					森町内での結婚と新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制を目的とし、新婚世帯の経済的支援事業を実施した。 ・「森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方またはいずれかが40歳未満の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費 等)について補助を行う。上限30万円 ・実績:新婚世帯 25組 応援金額 7,499,000円  加えて、対象者に電動アシスト自転車の無料貸出(6カ月)を実施した。 令和3年度実績:1名	森町内での結婚による新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制、また若者のUターンを目的とし、次の経済的支援事業を実施する。 ・「森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方またはいずれかが40歳未満の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費 等)について補助を行う。上限30万円 ・「結婚新生活支援補助金」R4.1.1～R5.3.31までの間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢がともに39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦ともに39歳以下の場合は上限30万円、夫婦ともに29歳以下の場合は上限60万円
		④出産支援	16	不妊治療費助成事業	健康こども課	実績	A					不妊治療を受けた夫婦に助成金を交付することにより、不妊治療を受ける家庭の経済的負担を軽減した。特定不妊治療では、所得制限を撤廃した。 予算:特定不妊 110万円 一般不妊(人工授精) 31万5千円 実績:特定不妊 92万4千円 一般不妊(人工授精) 27万9千円	不妊治療を受けた夫婦に助成金を交付することにより、不妊治療を受ける家庭の経済的負担を軽減する。 なお、特定不妊治療及び一般不妊治療(人工授精)については、令和4年度より医療保険が適用されるため、年度をまたぐ治療についてのみ助成を行う。 予算:特定不妊 50万円 一般不妊 18万9千円
			17	妊婦・産婦健康診査、産後ケア事業	健康こども課	実績	A					健やかな妊娠と出産のため妊婦健康診査を実施。 実績 妊婦健康診査 7,338,940円 出産後の母の健康状態を確認するため産婦健康診査を実施。心身の不調や育児不安がある場合、産後ケア事業により母親・家庭の支援を実施。 実績 産婦健康診査 150件 79万6千円 産後ケア事業 1件 10万5千円	産婦健康診査事業と産後ケア事業を推進し、産後の新生活への支援を充実し、母子とその家族のより健やかな育児を目指す。 令和4年4月より、多胎妊婦に対し、妊婦健康診査14回に5回分を追加し助成を実施する。 予算 妊婦健康診査 887万円 多胎妊婦健康診査 4万1千円 産婦健診 90万円 産後ケア 9万7千円
			18	出産祝い金の交付	健康こども課	実績	A					こどもの誕生を祝うため、出産祝い金の交付。 第1子…8万円 第2子…10万円 第3子以上…15万円 実績:出生児 第1子19人 第2子35人 第3子以上21人 817万円 年間74人 予算:出生児 第1子28人 第2子35人 第3子以上27人 979万円 年間90人	こどもの誕生を祝うため、出産祝い金の交付の実施。 第1子…8万円 第2子…10万円 第3子以上…15万円を交付する。 予算:出生児 第1子27人 第2子36人 第3子以上27人 981万円 年間90人
		(3)子どもを守り・育む環境づくり	KPI	子ども110番の家登録件数	社会教育課	基準値 160件 目標値 160件	154					R2年度末159件に対し、新規6件、廃止11件。 各小学校を通して更新の確認や新規の依頼を行っているが、高齢化や廃業等による廃止が多く、登録数の維持が困難になっている。	通学路上にある未登録の商店や事業所を洗い出し、登録の働きかけを行う。
			KPI	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数	社会教育課	基準値 8件 目標値 15件 (静岡県に宣言登録をした事業者数(ホームページあり) http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-150/sengen/index.html)	9					新規登録事業所(医療法人明光会 仲町歯科)1件。 県では、従業員の子育てや介護、個性と能力の発揮、仕事と生活の調和など男女共同参画社会づくりに関する取組を宣言した事業所・団体に対して、登録証を発行しPRをしている。	町内の事業所に声かけを行い、登録の働きかけを行う。
	①地域ぐるみの子育て支援		19	子育てを支える地域活動の推進(子育て団体の育成・支援等)	健康こども課	実績	A					委託先の森町子育て支援センターから、アクティ母親クラブに対して助成を行い、活動を支援した。	委託先の森町子育て支援センターから、アクティ母親クラブに対して助成を行う。支援センターを通じ、支援を継続する。
		②ワークライフバランスの推進	20	ワークライフバランスに関するセミナー開催・広報啓発活動	産業課	実績	B					厚生労働省・静岡労働局等関係団体と連携し、ワークライフバランスに関する広報啓発活動を実施した。	様々な機会を捉え、ワークライフバランスに関する広報啓発活動を実施する。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					令和3年度 の取組実績	令和4年度 の取組方針
							R03	R04	R05	R06	R07		
			21	育児休業(暇)・介護休業(暇)の取得推進	総務課 健康こども課	実績	A					(総務課) 令和2年度の取得率等をHPに公表した。 令和3年度の女性の育児休業は100%であり、職場内での理解も整っていると考える。 男性の育休はまだまだ環境が整っていないが、配偶者出産休暇は積極的に声かけをした。評価:B  (健康こども課) 母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ」法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を行った。評価:A	(総務課) 特定事業主行動計画を基本として、相談があった職員だけではなく、職員全体に対して育児や介護制度の周知を図り、制度や取得に対して理解のある職場を作る。  必要とあれば育休代替として会計年度任用職員の任用も検討していく。 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、制度の周知・啓発を図る。  (健康こども課) 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ」法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を図る。
			22	男女共同参画に関する中学校への出前講座	社会教育課	実績	C					令和2年度に出前講座の準備を行い、令和3年度より開始する予定であったが、中学校の授業等での開催の機会を得ることがができず、出前講座の実績はなかった。	各中学校に講座内容を紹介するチラシを配布し、学校の理解を得た上で出前講座を継続して開催できるよう、働きかけを行う。また、女子トイレへの生理用品の試験的配置等、男女共同参画の取組を中学校で実施する中で生徒及び教職員の男女共同参画の意識を高め、出前講座の実施につなげていく。
	(4)教育力の強化・教育レベルの向上	KPI	「学校が楽しい」と答えた児童生徒の割合		学校教育課	基準値 小学生92.7% 中学生86.6%  目標値 小学生95% 中学生90% (学校教育課にて実施しているアンケート調査の結果)	小学生 88.9% 中学生 86.6%					コロナ禍により制限された中での活動のため、基準値に満たない数値となっている。	
		KPI	「英語の勉強が楽しい」と答えた児童生徒の割合		学校教育課	基準値 小学生92.3% 中学生89.8%  目標値 小学生95% 中学生92% (学校教育課にて実施しているアンケート調査の結果)	小学生 91.7% 中学生 78.4%					コロナ禍により制限された中での活動のため、基準値に満たない数値となっている。	
		KPI	不登校児童生徒の割合		学校教育課	基準値 1.5% 目標値 1%未満 (学校教育課にて把握している割合)	2.60%						
		①教育力の強化	23	幼小中一貫教育推進事業	学校教育課 健康こども課	実績	A					(学校教育課) 令和3年度はコロナ感染対策を行う中、計画通りの研究を進めることができた。昨年度の中学校統合、本年度の小学校統合を通して、児童生徒の実態把握と活躍の場づくりに努め、中学校区ごとの研究主題に向けた研究を深めた。 5月と8月の「森町幼小中一貫教育の日」には、全体会と中学校区ごとの研修会を開催し、11月の中学校区ごとの「校区一貫の日」には、保育・授業公開、研究協議の場を設定し、研究主題に向けた成果と今後の課題について検証・協議を行うことができた。	(学校教育課) 昨年度までの研究実績をもとに、さらに研究主題に迫る取組を進めていく。小学校の学校統合も2年目、コロナ感染対策を実施し、5月と8月の全体会「森町幼小中一貫教育の日」では、昨年度の研究成果と課題、本年度の研究構想を中学校区ごとに発表し合い、講演を通して研究主題に迫る手立てをつかむ場とする。さらに、11月の「校区一貫の日」では、幼稚園の保育と小学校の授業を公開し、研究協議を通して、日々の教育実践の積み上げを確かめる機会とする。  (健康こども課) 幼小中一貫教育を推進し、幼稚園においては就学のための小学校との連携を引き続き図っていく。
			24	英語教育支援事業	学校教育課	実績	B					年度当初は、JETプログラムを活用したALT2名を含む5名のALTを幼稚園、小中学校に配置した。その後JET-ALT1名が7月に帰国し、後任が10月11月にそれぞれ1名ずつ来日したため、11月以降は直接雇用1名、民間委託2名、JET-ALT3名の合計6名体制で活動することができ、生きた英語に触れる機会の提供ができた。また、小学1～4年までは、DVD教材を活用した学習に取り組み5・6年の教科英語へスムーズにつながるよう英語学習の推進を図ることができた。幼稚園についても、各園月1回程度配置し早期から英語に触れる機会を提供することができた。	町雇用のALT1名、民間業者派遣委託ALT1名、JETプログラム活用のALT4名の計6名を基本として各小中学校へ配置する。ただし、コロナ禍によりJET活用ALTの配置が見込めない場合には、民間業者派遣委託を追加したり配置を工夫したりして学校での学習に支障がないよう柔軟に対応する。幼稚園についても早期から英語に触れる機会を提供するため、ALTの訪問を月1回(各園とも)予定している。また、小学1～4年までは、DVD教材を活用したモジュール学習に取組み、5・6年の教科英語へスムーズにつながるように取り組み、英語学習の推進を図る。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和3年度 の取組実績					令和4年度 の取組方針	
							R03	R04	R05	R06	R07		
		②きめ細かな教育の推進	25	ICT活用推進事業	学校教育課	実績	A					GIGAスクール構想により小学校1～3年生にiPad499台、4～6年生にクロームブック431台、中学生にクロームブック480台が整備され、収納充電保管庫も各学級に整備された。それらを有効的に活用するためICT支援員を民間企業に派遣委託し、各小学校年40回ずつ、各中学校年20回ずつ初期支援として派遣し、教諭・児童生徒のICT活用力向上の推進を図ることができた。また、各小中学校の情報教育担当教諭で組織された森町情報教育推進委員会を年間3回開催し、持ち帰りルールの作成や森町ICT活用能力推進計画の作成を行い、家庭学習の活用推進や情報教育の推進を図ることができた。	GIGAスクール構想によって整備された機器や環境を教師・児童・生徒が有効活用できるよう支援員を民間企業に派遣委託し、各小中学校にICT支援員の派遣を行う。その際、児童生徒・教員間で支援回数に差が出ないように考慮する。また、各小中学校の情報教育担当教諭で組織された森町情報教育推進委員会を開催し、ICT機器を活用した授業実践等について研究し、情報教育の推進を図る。
			26	不登校・いじめ対策事業	学校教育課	実績	A					不登校については、森町教育支援センター「わかば」において、週3日（火・水・金）町の指導員2名で対応し、町内在住の小中学生及びその保護者の相談・支援指導を行い、不登校児童生徒・保護者への支援を行うことができた。また、令和4年度の常設に向けて補正予算を組み施設整備や必要物品等を購入し開設するための準備を完了した。いじめ防止対策については、森町いじめ防止対策連絡協議会及び森町いじめ防止等対策推進委員会を開催し、情報共有やいじめ防止についての取組状況などを話し合いいじめ防止の推進ができた。ネットパトロールも小学校年3回、中学校年6回実施し、いじめの早期発見・早期対応に努めた。また、昨年中止となった「いじめ撲滅サミット」を開催し、いじめ防止対策の推進を図った。	不登校については、森町教育支援センター「わかば」を北館に常設として毎日開設を開始する。活動時間を午前9時30分から午後3時までとし、指導員を3名雇用し、毎日2名体制で対応をする。町内在住の小中学生に学校以外の居場所の提供を行うとともに、スクールカウンセラーを月2回程度配置して児童生徒・保護者の希望に応じて相談・支援業務を行う。また、いじめ防止対策については、森町いじめ防止対策連絡協議会及び森町いじめ防止等対策推進委員会を開催し、情報共有やいじめ防止についての取組状況などを話し合いいじめ防止に取り組む。加えて、いじめの早期発見・早期対応のため、ネットパトロールを小学校年3回、中学校年6回実施する。
			27	安心な学校給食の提供	学校教育課	実績	A					令和3年度から、森中学校給食調理場での調理業務を委託化した。これに伴い、宮園小学校調理場では、旭が丘中学校区小中学校と全幼稚園と多くの給食を調理・配送するように運用を変更したため、業務に遺漏がないよう注視するとともに、衛生管理の更なる徹底について委託業者に指導した。直営で運営する森小学校調理場についても引き続き、衛生管理等の指導を徹底した。アレルギー対応には慎重を期し、給食関係職員、委託業者と情報を共有して間違いのない対応を心がけた。	従前からの宮園小学校調理場のほか、令和3年度から、森中学校給食調理場での調理業務を委託化している。直営で運営する森小学校調理場については、将来的な正規職員減に対応するため、共同調理場を視野に入れつつ、委託についても検討していく。アレルギー対応については、命に関わるリスクを伴うため、引き続き慎重を期し、給食関係職員、委託業者と情報を共有して間違いのない対応を心がける。
		③地域の教育環境や特色ある教育の充実	28	地域学校協働活動事業	社会教育課	実績	A					コミュニティ・スクールの導入に合わせ、先行して旭が丘中学校区の3小中学校に地域学校協働活動推進員を1人ずつ配置した。推進員が中心となって、新たなボランティア活動や職場体験先の発掘などを進め、活動の幅が広がった。社会教育課は地域学校協働本部として学校支援ボランティア名簿の整備や推進員の活動支援、広報による各校の活動紹介等を行い、地域の方が活動に参加しやすい環境を整えた。	旭が丘中学校区に続き、森中学校区にも地域学校協働活動推進員を配置し、地域学校協働活動事業を本格的にスタートさせる。研修や推進員会議を通して、推進員の資質向上を図り、学校間の連携を強化する。
			29	コミュニティスクールの設置	学校教育課	実績	A					旭が丘中学校区の小中学校に4月にコミュニティスクールが設置され、各学校で学校運営協議会を年3回開催し、学校・家庭・地域で連携し子供の成長を見守っていく体制を整えることができた。また、森中学校区の令和4年4月の設置を目指し準備会を開催し、設置に向けて推進することができた。	飯田小・宮園小・旭が丘中それぞれの学校で、学校運営協議会を年3回行う。森小・森中については、2校で1つのコミュニティスクール「ときわコミュニティスクール」として学校運営協議会を年3回行う。
			30	ふるさと教育の推進（ふるさと学級・課外学習、ふるさと教育）	社会教育課	実績	B					ふるさと学級は新型コロナウイルス感染対策を講じて開催をしたが、感染拡大により数回中止となった。（計画回数 8回、開催回数 4回、参加人数 7人）歴史民俗資料館においては町内小中学校をはじめとする課外事業等の受け入れを行うとともに（延べ14回、116名）、出張事業も行った。（3校・4回）	町内の小学5年生を対象に年間8回、森町の豊かな自然や文化にふれ、学び、今まで知らなかったふるさと「森町」を体験を通して見つける「少年少女ふるさと学級」を開催する。また、歴史民俗資料館における課外授業の受け入れや、小中学校への出張授業、高校生・大学生等の地域・郷土学習への協力等を実施する。
			31	放課後子供教室の開催	社会教育課	実績	B					学校統合に伴い、本年度から毎週水曜日、旧天方小学校を会場に、三倉・天方地区児童を対象とする三倉・天方放課後子供教室を開設した。35名の参加申込があり、移動児童館等、体験活動を定期的に実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により最小限の活動にとどまった。また、感染拡大に伴う開催中止により開催日数も計画の半分程度の19回であった。	三倉・天方放課後子供教室を安全に実施するとともに、森小学校の全児童を対象に体験活動を基本とする新たな放課後子供教室を令和5年度から実施するための準備を進める。
2. 「魅力」と「交流」をつくる ～人とふれあう～													
基本指標			年間観光入込客数	産業課	基準値 1,059,354人 目標値 1,100,000人 （小國神社、大洞院、極楽寺、香勝寺、蓮華寺、アクティ森、歴史民俗資料館の来場者の合計＋森のまつり、花火大会、産業祭等イベントの来場者＋宿泊者（コテージ、キャンプ場、ゲストハウス森と町）の合計）	748,031人					施設 738,228人（対前年比125.6%） イベント 1,000人（対前年比 皆増） 宿泊者 8,803人（対前年比264.0%） 計 748,031人（対前年比126.6%） ※新型コロナウイルス感染拡大の影響による。 対象となったイベントは、山名神社例大祭のみ		

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和3年度の取組実績					令和4年度の取組方針	
							R03	R04	R05	R06	R07		
	(1)「遠州の小京都」を核とした交流・集客の創出・拡大	KPI	森掛川IC及び遠州森町スマートIC通行量		建設課	基準値 4,688台/日 目標値 5,000台/日 (NEXCO中日本報告書より)	4,185台/日					森掛川IC 2,894台/日、遠州森町スマートIC 1,291台/日	
		KPI	レンタサイクル稼働台数		産業課	基準値 802台 目標値 950台 (遠州森駅、アクティ森のレンタサイクル稼働台数)	714台					遠州森駅レンタサイクル実績 普通自転車 165台 電動アシスト付自転車 147台 森町体験の里レンタサイクル実績 マウンテンバイク 273台 E-bike(マウンテンバイク) 129台	
	①地域資源を活かした観光地づくり・周遊促進	32	観光交流イベントの実施・支援	産業課	実績	A					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの観光交流イベントの開催が中止された。 森町観光協会と連携し、電動アシスト付自転車のレンタサイクル導入を機に関係者によるサイクリングイベントを実施した。 森町観光協会と連携し、戦国夢街道ハイキングコースでの観光ウォークを実施した。	新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮し、観光交流イベントの実施・支援を検討する。	
		33	自転車を活用した観光振興	産業課 企画財政課	実績	A					令和2年度地方創生臨時交付金を活用し、「3つの密を避けた新たな観光魅力支援事業」として、森町観光協会が実施するレンタサイクル事業に電動アシスト付自転車11台を導入し、遠州森駅に9台、森町体験の里アクティ森に2台を配置し、電動アシスト付自転車に特化した新たなサイクリングマップを作成した。令和3年度における貸し出し台数は、遠州森駅が普通自転車165台、電動アシスト付自転車147台となっている。アクティ森は、マウンテンバイク273台、E-bikeが129台となっている。また、レンタサイクルリニューアルに伴い4月22日に森町観光協会正副会長、ヤマハ発動機、ヤマハモータエレクトロニクス社員、町職員約30名が出席した記念セレモニーを遠州森駅前で実施し、ヤマハPAS等を使ったデモンストレーションツアーとして、遠州森駅→小國神社→アクティ森→太田川ダム→遠州森駅をサイクリングした。	観光協会と連携し、新たに電動アシスト付自転車をレンタサイクル事業に追加し、町内周遊観光の促進につなげる。 また、併せて町内外における電動アシスト付自転車の普及を図るため、電動アシスト付自転車試乗イベントを実施する。	
		34	宿泊機能強化(コテージ・キャンプ場整備、民泊促進)	産業課 定住推進課	実績	A					(産業課) 新型コロナウイルス感染予防、経済対策として、コテージと吉川キャンプ場へ3密を避けたワーケーションの提供できる環境を整えた。内容は吉川キャンプ場にWiFi設備設置、コテージとキャンプ場の新たに予約システムの導入を図りオンライン化した。また、施設入口に来客者非接触型検温除菌セットを設置し、感染予防を実施した。評価:A  (定住推進課) 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊の空き物件リノベーション事業による、移住体験ができる民泊施設開設に向けてサポートを行った。評価:B	(産業課) 新型コロナウイルス感染症対策として水栓の自動化を実施し、感染対策を充実させた施設運営を行い、ワーケーションの受け入れなどによる来客数の増加を図る。  (定住推進課) 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊が行う空き物件リノベーション事業による、お試し移住住宅や農泊、民泊施設の開設に向けサポートを行う。	
	②観光資源の発掘・魅力向上	35	町並み整備の推進	産業課	実績	A					歴史的・文化的建築物(古民家・蔵等)の利活用を推進するため、城下地内の旧藤江勝太郎邸を取得し、今後の利活用方法を検討した。 旧森・天宮・城下地区を中心として歴史的・文化的建築物(古民家・蔵等)の利活用方針を定めるため、遠州の小京都リノベーション推進計画の策定業務に取りかった。	遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、古民家や蔵を活用した町並み整備を検討する。 特に、令和3年度に取得した城下地内旧藤江勝太郎邸の利活用方針を検討し、改修設計等を実施する。	
		36	歴史文化を活かした地域振興(文化財保存活用地域計画策定)	産業課 社会教育課	実績	A					(産業課) 歴史的・文化的建築物(古民家・蔵等)の利活用を推進するため、城下地内の旧藤江勝太郎邸を取得し、今後の利活用方法を検討した。 旧森・天宮・城下地区を中心として歴史的・文化的建築物(古民家・蔵等)の利活用方針を定めるため、遠州の小京都リノベーション推進計画の策定業務に取りかった。評価:A  (社会教育課) 地域計画策定に向け、基礎資料の収集、整理を行った。 また、先行自治体の策定状況等の確認を行うとともに、計画策定に関する研修会へ参加した。評価:B	(産業課) 旧森、天宮、城下地区を中心として歴史的・文化的建築物の利活用、城下の町並みの保存等について検討する。 観光協会と連携し、舞楽や祭り等の伝統芸能や歴史等背景を活かした観光振興を図る。  (社会教育課) 計画策定のための資料整理等を実施するとともに、具体的な策定スケジュールの検討や関係機関との調整、協議を進める。	
		37	食・農・健康と連携した観光交流推進	産業課	実績	A					町内外で開催予定であったイベント等の多くが新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったが、お茶やとうもろこし、和菓子等町の特産品と連携した観光PRの実施や観光強化と連携したレンタサイクル事業の強化やハイキングコースを活用した観光ウォーキングイベント等を実施した。	町内の事業者や農家、観光協会と連携した観光PR及びイベント等の実施を図る。	



基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					令和3年度 の取組実績	令和4年度 の取組方針
							R03	R04	R05	R06	R07		
		③国内外からの誘客促進とおもてなしの向上	38	外国人の観光交流の推進	産業課	実績	B					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外国人の観光交流の推進は実施できなかったが、遠州の小京都森町プロモーション大使に外国人1名を委嘱し、SNS(Instagram)を活用し、外国人に向けての情報発信を実施した。	新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮し、外国人の観光交流の推進を検討する。
			39	おもてなし体制の強化	産業課	実績	B					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、積極的な観光振興策は実施できなかったが、森町観光協会と連携し、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)の活用により、丁寧な情報発信に務めた。おもてなし体制の強化として観光ボランティアガイドの活動を支援した。	遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、関係団体と連携し、観光客等のおもてなし体制の強化を図る。
	(2)広域交流ネットワークの形成	KPI	友好都市年間交流事業数		学校教育課 社会教育課 産業課 (とりまとめ企画財政課)	基準値 5件 目標値 10件 (企画財政課から各課に事業の照会をかける)	1件					学校教育課 静岡県森町と北海道森町の小中学校オンライン交流	
		①周辺市町と連携した産業振興	40	中東遠地区5市1町の連携による広域観光振興	産業課	実績	C					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、広域連携での観光振興も実施なかったが、アフターコロナやウィズコロナを見据えた今後の広域での観光振興策について検討を実施した。	中東遠地区5市1町の行政及び観光協会が連携して、広域での観光振興を図る。
			41	遠州広域行政推進会議連携事業	企画財政課	実績	A					・第20回、第21回の遠州広域行政推進会議へ各市町の首長が出席し、地域産業とスタートアップの連携について議論を交わした。 ・産業課とスタートアップ事業に関する研修や会議に出席し、理解を深めた。	・県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、広域的行政課題である、地域産業の活性化について、協議・検討を行っていく。
		②友好都市等との交流・連携	42	友好都市交流事業	学校教育課 社会教育課 産業課	実績	B					(学校教育課) 小学5年生6名(各小2名ずつ)、中学2年生4名(各中2名ずつ)、引率5名、計16名で8月1日～5日の日程で訪問を予定していたが、コロナ禍により中止となった。訪問交流に代わる交流として、飯田小と鷺ノ木小、宮園小とさわら小、旭が丘中と砂原中でそれぞれオンラインで交流を行い、お互いの町や学校のことをよく知ることができた。 評価:B  (社会教育課) 北海道森町友好親善交流(女性交流)は、新型コロナウイルス感染拡大により派遣を中止した。評価:C  (産業課) ・北海道森町→桜まつりへの訪問、森町産業祭への招待 ともに中止 ・小田原市→森町商工会が小田原市かまぼこまつりへの参加を予定していたが、コロナ感染拡大のため開催中止 ・江東区→江東区民まつり中央まつりへの参加を予定していたが、コロナ感染拡大のため開催中止 ・小京都関係→全国京都会議(島根県松江市)への参加を予定していたが、コロナ感染拡大のため開催中止 評価:C	(学校教育課) 北海道森町児童生徒友好親善交流事業については、令和は年度は訪問の年であったが、コロナウイルス感染拡大防止のため交流事業は中止とし、昨年度と同様、町内の小中学校の代表校と北海道の学校とオンラインで交流事業を行う。  (社会教育課) 北海道森町友好親善交流(女性交流)は、今年度女性研修生(5名以内)を公募の上派遣する。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況によっては中止する。  (産業課) 前年度に引き続き、友好都市交流に向けて準備を進めるが、新型コロナウイルス感染症の状況によっては中止の可能性あり。
			43	国際交流事業(海外視察、語学講座、ホームステイ受入れ等)	総務課	実績	B					外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図った。 森町国際交流協会 補助金 50,000円	外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図る。 社会教育関係団体補助事業 50,000円
	(3)地域ブランドの創造・プロモーション	KPI	観光協会HPアクセス数(累計)		産業課	基準値 98,337件 目標値 150,000件 (ホームページ管理者(株式会社おかオンライン)による報告)	101,056件					森町観光協会ホームページ年間延べ訪問者数 令和3年度訪問者数 101,056件	
		KPI	移住交流HPアクセス数(累計)		定住推進課	基準値 20,535件 目標値 128,000件 (グーグル・アナリティクスによる森町役場ホームページのページビュー数解析)	12,742件						
		KPI	ふるさと納税返礼品登録数		企画財政課	基準値 230件 目標値 280件 → 350件 (年度末3月31日現在のふるさとチョイス返礼品登録数+さとふる限定登録数)	323件					・電動アシスト自転車の掲載サイト、機種の増加を実施した。 ・新規で3事業者を追加した。 ・高額寄附者をターゲットとした宿泊券など新たに70品を追加し、返礼品を拡充した。	・さとふるで電動アシスト自転車の寄附申込を開始する。 ・新規で3事業者追加する。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和3年度 の取組実績					令和4年度 の取組方針		
							進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった	R03	R04	R05	R06		R07	
		①地域イメージ・ブランド力の向上	44	急須でお茶を飲む町づくりの推進	産業課	実績	B					小学5年生を対象に実施していたお茶の入れ方教室が新型コロナウイルス感染防止対策のため実施できなかった。 お茶の入れ方PRパンフレットや動画を作成した。 令和3年度地方創生臨時交付金を活用し、友好町である北海道森町の保育園・幼稚園・小中学校の児童生徒等にお茶と急須のセット及びお茶の入れ方DVDを作成し配布した(保育園6ヶ所 280セット、幼稚園2ヶ所90セット、小学校706セット、中学校383セット、北海道森町役場、北海道教育委員会34セット)。小中学生の市町間交流の中でお茶を通じてコミュニケーションの機会が増えた。 また、道南地域等の住民を対象にお茶(リーフ茶)を30,000セット配布し、森の茶のPR及び、町内の茶業関係者の経済支援を図った。	お茶の入れ方教室について、新型コロナウイルス感染対策を徹底する中で、実施をしていく。 お茶の入れ方PR動画を活用し、お茶の入れ方教室だけでなく、幅広くお茶の入れ方を気軽に知れるように推進していく。	
			45	企業・学校と連携した特産品の研究・開発	産業課	実績	A					遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、静岡産業大学と連携し、学生目線によるSNSを活用した「遠州の小京都・森町」の効果的なPR手法について研究を行った。	遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、静岡産業大学と連携し、「遠州の小京都・森町」をテーマにしたPR手法等を研究する。	
			46	6次産業化推進事業	産業課	実績	A					森町ツーリズム研究会森町でつながる推進部会で、地域農産物のブランド化や、新商品開発の取組みとして、ブルーベリーを使ったスイーツやブルーベリービール、梨を使ったなしビールの販売を実施し、森町農産物の魅力発信をした。	森町ツーリズム研究会森町でつながる推進部会で、地域農産物のブランド化や、新商品開発の取組みとして、新たな商品開発を進める。	
			47	森林認証を取得した森林の面積増加、認証材の活用	産業課	実績	B					令和3年度における森町内の森林認証面積は、1,431.26㎡(前年63.87ha増加)となり、着実に認証森林の面積を増加させている。 森町森林組合が、認証材で作成したヒノキスケールを小学1年生を対象に200本寄贈し、認証材の普及と活用を図った。	引き続き町が所属する遠州森林認証グループを中心に町内の認証森林の面積増加を図る。 森林認証制度の普及啓発を通じて、認証材の活用を促進させる。	
			48	魅力的なふるさと納税返礼品充実による地場産品のPR	企画財政課	実績	A					・電動アシスト自転車の掲載サイト、機種の増加を実施した。 ・新規で3事業者追加した。 ・高額寄附者をターゲットとした宿泊券など新たに70品を追加し、返礼品を拡充した。	・さとふるで電動アシスト自転車の寄附申込を開始する。 ・新規で3事業者追加する。	
		②地域の魅力発信・プロモーション	49	田舎の良さのPR事業(森町独自の魅力発信プロモーション)	産業課 定住推進課	実績	A					(産業課) 森町観光協会と連携し、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)を活用し、森町の観光に関する情報発信を実施した。 つながる森町学生応援定期便事業を実施し、森町出身の圏外在住の学生に対し定期的に森町の特産品を送り、森町の良さの再認識を図った。評価:A  (定住推進課) 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊員によるソーシャルネットワーキングサービスを活用した定期的な活動報告及び田舎暮らしの魅力について発信した。自然に触れたりアウトドアを体験することで田舎の無力を体感できる移住定住交流イベントを開催した。評価:B	(産業課) 森町観光協会と連携し、森町観光協会ホームページやSNS等を活用し、森町の観光に関する情報発信を実施する。  (定住推進課) ソーシャルネットワーキングサービスやホームページなどインターネット上での配信に限らず、移住相談会、セミナー、交流イベントや会議などあらゆる機会を捉え、テキスト、画像、動画等を活用し、田舎の魅力発信を図る。	
			50	HP・SNS等を活用した情報発信(観光協会、移住定住サイト等)	産業課 定住推進課	実績	A					(産業課) 森町観光協会と連携し、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)を活用し、森町の観光に関する情報発信を実施した。評価:A  (定住推進課) 移住交流サイトの魅力向上のため、既存の情報を精査し新たなリンク先を開発する等を行った。評価:B	(産業課) 森町観光協会と連携し、森町観光協会ホームページやSNS等を活用し、森町の観光に関する情報発信を実施する。  (定住推進課) 移住定住サイトへは最新情報を提供できるよう、常に既存の情報を精査し、次年度以降より魅力的なサイトへと向上させるよう検討していく。	
			51	ふるさと交流会の実施	定住推進課	実績	C					新型コロナウイルス感染症まん延のため、交流会の実施はできず、LINEによる情報提供は行えなかったが、第1回ふるさと交流会の反省を踏まえ、開催会場について立地・広さ・設備状況等最適な場所を探すとともにスタッフとも詳細を確認し、R4年度の開催について準備を行った。また、現会員との継続的、有効的な連絡方法について引き続き検討した。	3年ぶり2回目の「ふるさと交流会」を実施する。現会員との連絡調整については、方法やルールを確立した上で実現化に向けて取り組むとともに新たな会員を増やす取組についても研究していく。	
		3. 「しごと」をつくる ～人を活かす～												
		基本指標		町内事業所従業員数	税務課	基準値 8,119人 目標値 9,000人 (各年度における法人住民税申告の従業員数)		7,910人					ユニリーバ・ジャパン・サービス株式会社の事業所閉鎖などに伴い減少	



基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和3年度 の取組実績					令和4年度 の取組方針	
							R03	R04	R05	R06	R07		
	(1)多様な人材の活躍の推進	KPI	地域おこし協力隊隊員数		定住推進課	基準値 2人 目標値 3人 (特別地方交付税算定の基礎数値)	2人					活動開始隊員 2人 新規隊員(R4.4～) 1人内定	
		KPI	学校支援ボランティア登録者数		社会教育課	基準値 - 目標値 150人 → 300人 (社会教育課把握のボランティア登録者数)	208					R3年度末現在 学校支援ボランティア登録数 個人 54人 団体 23団体 のべ人数 251人 実人数 208人	
		①若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等の活躍促進	52	地域での活躍の場の創出(シルバー人材センター、学校支援ボランティア、障がい者就労支援施設等)	福祉課 社会教育課	実績	S					(福祉課) 就労支援施設等を利用し社会参加できるよう支援を実施。評価:B  (学校教育課) 【学校支援ボランティア】 町内小中学校において、登下校見守りやあいさつ運動、校内の消毒作業、読み聞かせや部活動指導など多くの活動に、ボランティアとして年間のべ5,567人の方に参加していただいた。評価:S	(福祉課) これまでどおり就労支援施設等を利用し社会参加できるよう支援していく。  (学校教育課) 【学校支援ボランティア】 町内全小中学校に地域学校協働活動推進員が配置されるため、推進員が橋渡しとなり、地域学校協働活動の一層の充実を図る。
			53	町若手女性職員による情報発信、政策提案	企画財政課	実績	B					・森女HAPPYプロジェクトのInstagramによる情報発信。令和3年度投稿数76件、フォロワー数1,991アカウント。 ・第5回森女HAPPYプロジェクトフォトコンテストを令和3年12月4日から令和4年2月6日に開催した。募集テーマ「森町の春夏秋冬」、応募数407件、応募期間のInstagramフォロワー数1,726 → 1,925(+199)。	・森女HAPPYプロジェクトInstagramで森町の情報を継続して発信していく。 ・森女HAPPYプロジェクトInstagramでフォトコンテストを実施する。 ・森女HAPPYプロジェクトで森町PR動画を作成する。
		②外部人材の受入れ・関係人口の創出	54	地域おこし協力隊の受け入れ・移住コーディネーターの活用	定住推進課	実績	A					新規地域おこし協力隊員2人の自主性を尊重し、テーマに沿ったスムーズな活動となるよう具体的な助言・指導をきめ細やかに行うことで、隊員の精力的な地域協力活動へつなげた。 移住コーディネーターの事業展開に対し自主性を尊重したサポート行いつつ、協力体制を構築し、実績につなげた。 地域おこし協力隊の3人体制を確立するため新規募集を行い、1人の採用を決定した。	新規隊員1人を含め3人の隊員と移住コーディネーターの連携を図り、それぞれのテーマや自主性を尊重した助言とスムーズな地域協力活動の推進につながるよう適切なサポートを行う。
			55	ふるさと交流会の実施(関係人口の創出・ネットワーク構築)	定住推進課	実績	C					No.51に同じ	No.51に同じ
	(2)働きやすさの向上	KPI	待機児童数		健康こども課	基準値 16人 目標値 0人 (各年度の4月1日時点の待機児童数)	11人						
		①子育て世代への就業支援		多様な保育サービスの提供【再掲】 (病児・病後児保育、幼稚園預かり保育の延長、認定こども園化の検討)	健康こども課								
			56	待機児童ゼロ対策事業	健康こども課	実績	B					令和3年4月1日時点の待機児童数は11人、前年比-5人となった。保育需要の増加傾向は続いており、保育の受け皿が不足している中で、既存施設に最大限入所できるよう調整を図った。特定の歳児の需要が突出して高いことにより、待機児童数の減少は図れたが、完全解消には至らなかった。受け皿確保のため民間事業者による保育所の新規開所が円滑に行われるよう検討・協議・支援を行った。	保育需要・ニーズや未就学児童人口の推計をみながら、保育需要に沿った保育の受け皿確保のため、引き続き、令和5年4月開所予定の民間保育所に対する支援を行い、待機児童の解消を図る。待機児童解消のために幼稚園等の既存施設の活用、認定こども園化を検討する。 保育所整備交付金については、建物本体工事費、設計・工事監理費、備品費を補助対象とし、用地取得費、外構造成費等は補助対象外となる。総事業費2億1,980万円、補助対象経費1億6,800万円を見込み、国庫負担2/3、町負担1/12にて補助を実施する。
			57	事業所内保育の促進	健康こども課	実績	B					引き続き子育て支援・保育所設置に関心のある企業への案内や相談対応を行い、企業が主体となって事業実施していくよう企業と連携し支援を行った。企業主導型保育事業の相談支援を実施し、前向きに検討できる事業者と協議を行っていたが、国において令和4年度の新規募集が行われないこととなり、進捗しなかった。	企業主導型保育所は縮小していく傾向があることから、その他の種類の保育所について相談支援を行い、推進を図っていく。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和3年度 の取組実績					令和4年度 の取組方針	
							R03	R04	R05	R06	R07		
				育児休業（暇）・介護休業（暇）の取得推進【再掲】	総務課 健康こども課								
			58	移住就業支援補助金制度の活用促進	定住推進課	実績	C					東京圏から森町へ移住・就業した人に最大100万円を支給することで経済的負担を軽減し、子育て世代の就業を支援する制度を促進したが、該当する世帯の移住には至らなかった。	東京圏への一極集中の是正及び地方の中小企業などにおける担い手不足対策を目的とし、東京圏から森町へ移住・就業した人の経済的負担を軽減することにより、子育て世代の就業を支援する。特に、2022年4月1日から18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、18歳未満の世帯員一人につき30万円を加算する制度拡充を行い、一層の促進を図る。
			59	共働き世帯への支援、ひとり親世帯への支援	健康こども課	実績	A					児童手当、ひとり親家庭等医療費助成、ひとり親家庭就学支援、ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て中の家庭を支援するため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親・その他世帯に児童1人あたり5万円）、子育て世帯臨時特別給付金（先行給付・追加給付合わせて児童1人あたり10万円）、森町子育て応援給付金（子育て世帯生活支援特別給付金の対象児童1人あたり3万円）を給付した。 幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等の助成を開始した。	児童手当、ひとり親家庭等医療費助成、ひとり親家庭就学支援、ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援を実施する。 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている子育て中の家庭を支援するため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親・その他世帯に児童1人あたり5万円）を給付する。 幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等を助成する。
			60	テレワーク推進事業	産業課	実績	B					働き方改革やコロナ禍における新たな生活様式等から求められるテレワークの推進について、情報収集を実施した。	働き方改革やコロナ禍における新たな生活様式等から求められるテレワークの推進について、情報収集や啓発活動を図る。
	(3)地場産業・既存産業の振興・活性化	KPI	認定農業者数		産業課	基準値 70人 目標値 65人 (毎年度末時点の認定農業者数)	68						
		KPI	従業員4人以上の町内事業所数(製造業)		企画財政課	基準値 83事業所 目標値 90事業所 (統計センターしずおか→工業統計調査 第4表 市区町別の事業所数より(経済センサス-活動調査を実施する年は、活動調査より))	82事業所					令和3年6月「2020年工業統計調査」結果確報値公表…82事業所  令和3年6月1日期日、全国全ての事業所を対象に「令和3年経済センサス-活動調査」を実施。 結果公表は下記のとおり。 速報値公表：2022年5月(製造業の内訳は公表しない) 確報値公表：2023年6月予定	2022年より工業統計調査は廃止。経済構造実態調査に包摂される。
		①農林業の活性化	61	青年就農給付金事業	産業課	実績	A					新規就農者が1名あり、町内の農業者の元で研修を終え、青年就農給付金の支給を開始した。	令和3年からの新規就農者に対して就農計画の進捗を確認する。さらに新規就農者への支援を推進する。
			62	認定農業者等育成支援事業	産業課	実績	A					認定農業者の再認定は、改めて今後5年間の経営改善計画を審査した。引き続き規模拡大等の計画を審査した。8名あったが、1名は再認定辞退した。また1名が亡くなり認定農業者数は減少した。68名の認定農業者数となった。	認定農業者の再認定は、30名の再認定更新の年となる。経営改善計画を作成をしながら、経営分析をし更なる経営改善を進める。
			63	森林整備推進事業	産業課	実績	A					森町森林組合等が、国、県の補助制度を活用しながら、計画的に間伐事業に取り組み、115.3haの間伐事業を実施した。	森町森林整備計画書に基づき、間伐等の森林整備事業を行い、森林の公益的機能の発揮、健全な森林資源の維持造成を図る。
			64	森林施業の合理化の推進	産業課	実績	A					令和3年度において、2件の森林経営計画が新たに策定され、町内で6件の森林経営計画ができた。森林経営計画に基づき、計画的な森林施業が図られている。	森林経営計画の策定を推進する。 また、策定済みの森林経営計画の適正な執行管理を推進することで、森林施業の合理化を図る。
			65	木材利用推進事業	産業課	実績	B					地域材利用木造住宅建築における補助金事業は、町回覧や建築工業組合へのPRに努め、申請件数は4件となった。	森町地域材利用木材住宅建築事業費補助金の利用推進を図る。 非住宅など対象拡大に向けた検討を進める。
				〇次産業化推進事業【再掲】	産業課								
			〇次産業化推進事業【再掲】	産業課									

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和3年度 の取組実績					令和4年度 の取組方針	
							R03	R04	R05	R06	R07		
			66	茶園における作物転換の検討	産業課	実績	B					森町の中山間地域に位置する天方地区では茶に変わる作物として米、栗、こんにゃく、ブルーベリー等の栽培が進んでいる。栗などの加工として焼き栗機を使用した加工販売について検討した。産業祭での販売など計画していたが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。	森町の中山間地域に位置する天方地区では茶に変わる作物として米、栗、こんにゃく、ブルーベリー等の栽培が進んでいる。栗などの加工として焼き栗機を使用した加工販売について検討をさらに進めていく。
		②商工業の振興	67	商工業関連団体を通じた中小企業支援	産業課	実績	S					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、プレミアム率30%の商品券発行事業(8,000冊)や売上増や販路拡大への取組みを支援する森町経営継続応援事業(補助率3/4、上限50万円)、新型コロナウイルス感染症に対応した事業継続計画又は事業継続力強化計画(BCP等)を策定し、事業を継続する事業者を支援する事業継続力強化事業等への取組みに対し、補助金を支出し、町内の中小企業の支援を実施した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、森町商工会と連携した中小企業の支援を図る。 [商工会を通じた補助金] ○森町中小企業等創業・事業継承支援事業補助金 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けており、町内で創業及び事業承継に取り組む事業者へ補助金を交付する事業 ・上限額を30万円として、事業費の2/3を補助 ○森町企業紹介動画製作事業費補助金 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けており、町内で自社及び自社商品を積極的に発信・紹介する動画を製作する事業者へ補助金を交付する事業 ・上限額を20万円として、事業費の1/2を補助 ○中小企業等コスト削減支援事業補助金 ・コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける事業者の経営継続を支援するため、専門家による経営診断等に係る費用や省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等、コスト削減への取組みに係る費用の一部を支援する事業 ・上限額を30万円として、必要な費用の1/2を補助
			68	金融機関と連携した中小企業向け融資制度や利子補給制度の充実	産業課 企画財政課	実績	A					(産業課) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中小企業に対し、資金調達をしやすいするため、県の制度融資を活用し、町が利子補給を実施することにより、低金利の融資制度を整備した。評価:A  (企画財政課) 日本政策金融公庫が実施している「地域活性化・雇用促進資金」の申込にあたり、総合戦略に合致している認定証明書を発行するよう準備をしていたが、コロナ禍において、他に有利な融資制度があり、申請がなかった。評価:B	(産業課) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、金融機関と連携した中小企業向けの融資制度や利子補給制度等の支援を図る。  (企画財政課) 引き続き日本政策金融公庫が実施している「地域活性化・雇用促進資金」の申込にあたり、総合戦略に合致している認定証明書を発行するよう準備を進める。
	(4)起業創業、新産業の進出等の支援	KPI	森町産業立地事業費補助金交付件数		産業課	基準値 1件/年 目標値 1件/年 (補助金を交付した年度実績)	0件/年						
		①起業・創業の支援	69	創業者支援事業(ワンストップサービス)	産業課	実績	A					森町創業支援等事業計画に基づき、商工会を創業者の相談窓口として一本化し、金融機関や関係機関と連携して創業支援を図った。	森町創業支援等事業計画に基づき、商工会を創業者の相談窓口として一本化し、金融機関や関係機関と連携して創業支援を図る。
				高校と連携したキャリア教育【再掲】(若者の就業支援)	産業課 企画財政課								
		②企業誘致・新産業の創出	70	ふじのくにのフロンティアを拓く取組の推進	企画財政課 産業課	実績	A					(企画財政課) ・太田川圃場南4号線の道路整備を実施 ・第3期計画地域循環共生圏認定について、県との意見交換会を実施 ・産業立地奨励事業者補助金交付 4件、738万3千円 評価:B  (産業課) 企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図った。 太田川圃場南4号線整備事業の推進と伴に、上水道の先行整備を実施した。 推進エリア計画について企業立地プロジェクト会議及びプロジェクトチームを活用し関係課と連携しながら検討を進めた。 評価:A	(企画財政課) ・企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図る。 ・中川下工業専用地域、森掛川IC周辺地区の開発可能性調査を実施する。 ・太田川圃場南4号線の東側への延伸 ・水道管の先行整備 ・第3期基本計画に基づく「地域循環共生圏認定」についての研究に取り組み、活用を検討する。  (産業課) 観光振興や企業誘致の観点から県と連携し、ふじのくににフロンティアを拓く取組を検討する。 ・企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図る。 ・太田川圃場南4号線整備事業の推進と伴に、上水道の先行整備を行う。 ・推進エリア計画について関係課と連携し検討を進める。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和3年度 の取組実績					令和4年度 の取組方針	
							R03	R04	R05	R06	R07		
			71	企業誘致 ホームページ の充実	産業課	実績	B					企業誘致特別HPへの掲載企業を増やすため、町内企業訪問の際にHP掲載についての呼びかけを実施した。	企業誘致特別HPへの掲載企業を増やす取組をすすめ、町内企業間の連携効果を高める。
			72	産業用地の 確保	産業課	実績	B					工業用地等適地調査及び追加調査により、抽出された公表可能な用地については、町HPへの掲載や、企業立地コーディネーターへの情報提供を通じ、企業誘致を推進した。	工業用地等適地調査及び追加調査により、抽出された公表可能な用地については、町HPへの掲載や、企業立地コーディネーターへの情報提供を通じ、企業誘致を進める。
			73	雇用・設備投資等の支援 体制の充実	産業課	実績	B					補助要件の緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行った。 先端設備等導入計画について、企業からの申請を受付けた。	補助要件の緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行う。 先端設備等導入計画についても、引き続き、企業からの申請を受け付けていく。
			74	店舗・事業所 (サテライトオフィス含む)設置の推進	産業課	実績	B					企業誘致の観点からサテライトオフィスの誘致を含め、国や県の施策や民間企業の動向等の情報収集を図った。	企業誘致の観点からサテライトオフィスの誘致を含め、国や県の施策や民間企業の動向等の情報収集を図る。

4. 「安心」をつくる ～“森”との共生～

基本指標		健康高齢者率(要支 援・要介護認定を受け ていない高齢者の割合)		福祉課	基本目標 83.5% 目標値 85.3% (65歳以上高齢者数のうち要支援・要 介護認定を受けていない高齢者の割合)	83.5%						
(1)健康長寿 の延伸・元気 な高齢者づく り	KPI	お達者度(年齢) ※65歳から元気で自 立して暮らせる期間を 算出した値		福祉課	基準値 男性18.62年 女性21.26年  目標値 男性20.40年 女性22.47年 (静岡県にて毎年度公表される数値(3 年前の実績によるもの)	男性19.25年 女性21.44年						
	①健康長寿 の延伸	75	がん検診事業	健康こども課	実績	A					20～69歳の女性、40～69歳の男性に対し健診申込書を送付し、受診勧奨を行っ た。20～38歳の女性に対し、パンフレット等を活用し受診勧奨を実施。乳幼児健診・ 相談に出席する母親に対し、子宮頸がん検診の啓発を行った。精密検査が必要な 人に対して、確実に精密検査を受診するよう精密検査未受診者に電話をする等受 診勧奨を強化した。 委託料:651万6千円 負担金:823万6千円	20～69歳の女性、40～69歳の男性に対し健診申込書を送付し、受診勧奨を行 う。20歳の子宮頸がん、40歳の乳がん検診については、クーポン券を配布し、無 料にすることで、がん検診受診行動の動機付けを行う。個別送付したHPVワクチ ンのキャッチアップ接種のパンフレットに20歳からの子宮頸がん検診の啓発を行 う。精密検査が必要な人に対して、確実に精密検査を受診するよう受診勧奨を強 化していく。 委託料:726万5千円 負担金:911万2千円
		76	生活支援体 制整備	福祉課	実績	A					生活支援コーディネーターを増員し、支えあいの体制づくりの推進を図った。 昨年に引き続き開催した一宮地区の地域ケア推進会議の開催を支援し、抽出され た課題の見える化及び今後の支援展開を検討した。 生活支援コーディネーターによる住民参加型生活支援事業及び移動支援事業の 継続運営。	生活支援コーディネーターを増員し、支えあいの体制づくりの推進を図る。 引き続き一宮地区の地域ケア推進会議の開催支援および重点的な地域資源の 把握を進め、支えあいのしくみや社会参加のしくみ作りを助めていく。 生活支援コーディネーターによる住民参加型生活支援事業及び移動支援事業の 継続運営。
		77	地域医療・家 庭医療体制 の充実(在宅 医療介護連 携事業)	福祉課 公立森町病 院	実績	B					(福祉課) 医療・包括連絡会議を5回実施し要連携ケースの検討また多職種合同カンファレン スのオンライン開催を協働して行い森町病院と町(地域包括支援センター)が情報 共有など連携体制を推進。評価:B  (公立森町病院) 医療・包括連絡会議を隔月開催し、事例検討では、介護のマネジメントを行う担当 ケアマネも協議に参加する形へ拡大した。多職種合同カンファレンスはWEBで開催 し、生活・介護・医療の領域から課題を共有した。在宅講演会は、コロナ禍により開 催できなかった。	(福祉課) 引き続き医療・包括連絡会議を開催し、要連携ケースの検討。また多職種合同カン ファレンス、講演会を協働して開催するなど森町病院と町(地域包括支援セン ター)が情報共有など連携を強化する。  (公立森町病院) 医療・包括連絡会議を隔月開催し、要連携ケースの検討。また多職種合同カン ファレンス、講演会を協働して開催するなど森町病院と町(地域包括支援セン ター)が情報共有など連携を強化する。
		78	認知症総合 支援事業	福祉課	実績	A					商店、事業所を対象に認知症サポーター養成講座を開催した。今年度チームオレン ジが発足し、勉強会や介護予防動画の撮影協力など活動の幅を広げている。ス テップアップ講座やオレンジカフェにて認知症県希望大使の講話を聴き、当事者目 線で認知症を考える機会を持てた。本人ミーティングとして月1回の園芸活動が始 まり、認知症当事者同士の交流の場ができた。認知症の症状別リーフレットを活用 し、関係機関と連携が図れた。	R3年度に引き続き、認知症総合支援事業を推進する。認知症対策検討委員会 開催、初期集中支援チーム活動、地域支援推進員活動の継続。認知症高齢者 等の見守り・SOSネットワークの登録者数を増やす。本人ミーティングや認知症家 族の会を実施し、本人家族支援を推進していく。チームオレンジのチーム員が主 体的に活動できるよう支援する。認知症サポーター養成講座を積極的に開催し、 認知症を自分事として受け止められるよう住民への普及啓発を行う。









基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	令和3年度 の取組実績					令和4年度 の取組方針	
							R03	R04	R05	R06	R07		
		②協働を基礎とした行政運営	89	多文化共生の推進	総務課	実績	A					袋井市主催の西部5市町による多文化共生広域連携促進会議への参加 国際交流協会補助 50,000円	西部5市町による多文化共生広域連携促進会議、県や遠州広域行政推進会議主催の関連会議や研修等へ参加及び国際交流協会への補助を行い、多文化共生の推進を図る。
			90	協働のまちづくり推進事業の充実	企画財政課	実績	B					・随時、新規団体等の相談に対応 ・広報もりまちへ2回(6月、3月)に記事を掲載した。 ・新規団体を2団体追加したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント実施団体からの申請がなかったため、団体数は昨年と同数であった。	・随時、新規団体等の相談に対応 ・広報誌等を活用し、制度の周知を図る。 ・SNS(LINE、Instagram)等を活用した新たな情報発信手段を検討する。 ・必要に応じて補助金交付要綱や要領の見直しの実施
			91	小中学校跡地利活用の充実	企画財政課	実績	A					・R03.06.29 第1回森町小中学校跡地利活用庁内検討委員会開催 ・R04.02.25 第2回〃 ・R03.09.15 第1回森町小中学校跡地利活用検討委員会開催 ・R03.12.05 第2回〃(現地確認) 第3回検討委員会を令和3年度中に開催予定であったが、新型コロナ感染症拡大の影響により、令和4年度4月に延期となった。	・令和4年の9月までに利活用方針を決定する。 ・令和4年10月以降、コンサルタント(アドバイザー)会社との契約を締結する。 ・令和4年12月以降、サウンディング調査等で、民間からの提案を受け付ける。 ・事業募集要項の作成に向け準備を進める。
			92	公共施設マネジメントの推進	総務課	実績	A					国からの改訂の要請を受け、令和3年度中に「森町公共施設等総合管理計画」を改訂した。改訂にあたり、公共施設マネジメント委員会を3回開催し、公共施設等の維持管理方針などについて、全庁で情報を共有し、各種計画の進捗管理を行った。併せて、公共施設等総合管理基金に1億円の積み立てを行った。	「森町公共施設等総合管理計画」に記載されている年度スケジュールに基づき、公共施設マネジメント委員会を開催し、公共施設等の維持管理方針などについて、全庁で情報を共有及び各種計画の進捗管理を行う。また、国の有利な財政措置を利用して公共施設の長寿命化を図る。
		③行財政改革・DX推進	93	HP・SNS等を活用した情報発信(ちゃっとメール、LINEアプリ等)	総務課 企画財政課	実績	B					(総務課・企画財政課) 森町公式LINEは、未実施の課に積極的に声を掛け、情報量を増やすことができた。また、写真やポスター、チラシなどの画像をできる限り添付することで見やすさにも追求した。 電子申請(Logoフォーム)のURLを添付することで、町民からの申し込みや情報提供の利便性が格段に向上した。 森女HAPPYプロジェクトのInstagramによる情報発信。令和3年度投稿数76件、フォロワー数1,991アカウント。評価:B	(総務課・企画財政課) LINE未実施の業務について、配信が可能かどうか提案を投げかけ、活用を検討していく。 転入者に対しての行政情報手段(LINE等)を周知していく。 森女HAPPYプロジェクトInstagramで森町の情報を継続して発信していく。
			94	電子申請の推進	総務課	実績	A					汎用電子申請のシステムを導入し、全庁的に利用を行った。 コロナワクチン基礎疾患対象者への優先申請フォームを行った。 確定申告予約受付を電子申請で実施した。 R3年度申請フォーム件数 61件	町民向けアンケート実施やマイナンバーカードと連携した電子申請についての実施を検討する。
			95	マイナンバーカード取得・活用促進	住民生活課 総務課	実績	A					・R4.3.31現在 交付枚数7,693枚 交付率42.79% ・毎週水曜日夜間開庁、毎月最終日曜日午前中日曜開庁の実施(マイナンバーカードの交付・申請補助・マイナポイント申込支援) ・期日前投票所、確定申告会場での出張申請及び啓発物品の配布 ・希望する企業、団体を対象とした出張申請(アクティ森職員) ・回覧、広報紙への掲載及び森町公式ライン、同報無線による広報 ・森町病院、森町家庭医療クリニックにポスターの掲示	・毎週水曜日夜間開庁、毎月最終日曜日午前中日曜開庁の実施(マイナンバーカードの交付・申請補助・マイナポイント申込支援) ・期日前投票所、ワクチン接種会場での出張申請及びマイナポイント申込支援 ・希望する企業、団体を対象とした出張申請 ・回覧、広報紙への掲載及び森町公式ライン、同報無線による広報 ・森町病院、森町家庭医療クリニックにポスターの掲示 ・コンビニ交付サービスの導入
	(4)災害対策の推進	KPI	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	防災課	基準値 94.1% 目標値 100% (国土強靱化計画に準ずる)	23.3%					新型コロナウイルス感染症予防のため、6月の土砂災害避難訓練は中止とした。 また、同じく6月の新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営ガイドライン説明会は自主防災会代表と学校関係者等を対象として実施した。  6月0名 6月74名 9月1,234名 12月2,844名 R3.4.1時点の人口17,851名 (0+74+1,234+2,844)÷17,851 ≒ 23.26%		
		KPI	消防団員数の充足率	防災課	基準値 98.5% 目標値 100% (国土強靱化計画に準ずる)	95.2%					・定員数 393人 ・団員数 374人		
		KPI	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修等実施率	定住推進課	基準値 46.0% 目標値 70.0% (町内の緊急輸送路沿いの既存ブロック塀台帳一覧より算出)	46.00%					緊急輸送路沿い(県道)の既存ブロック塀所有者に対して、戸別訪問を行ったが件数増加には結びつかなかった。	町内回覧・町広報誌等でPRするとともに、戸別訪問等も実施していく。	

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					令和3年度 の取組実績	令和4年度 の取組方針
							R03	R04	R05	R06	R07		
		①防災資機材の充実	96	備蓄食料の計画的な購入・更新、資機材等の更新	防災課	実績	A					・備蓄食料9,000食(全量更新) ・避難所防災倉庫用発電機2台・避難所用AED1セット等購入 ・同報無線・行政無線蓄電池等の更新  ◎令和2年度地方創生臨時交付金を活用した新しい生活様式に対応した資機材購入 ●避難所用消耗品 3,645,260円 (不織布マスク、消毒用アルコール、ニトリル手袋、フェイスシールド、プラスチックガウン、スプレーボトル、標識テープ、養生テープ、ペーパータオル、レジバッグ、非接触型体温計、コードタッパ、エチケットボード、石油ストーブ各3台、コードリール2個を指定避難所の防災倉庫に配備) ●密を避けるための消耗品 8,019,000円 (避難所簡易テント 600張、折りたたみベッド 600個、紙発泡緩衝材床マット 600セット、避難所運営スタッフベスト 150着) ●災害対策本部用消耗品代 164,725円 (不織布マスク、消毒用アルコール、フェイスシールド、非接触型体温計、電解補充液) ●避難所用備品 9,050,800円 (大型扇風機22台、気化式大型冷風機36台、除菌電解水給水器2台、災害用テレビ会議システム用パソコン1式) ●避難所の換気対策 11,889,350円 ・園田総合センター 換気型ルームエアコン1台、換気扇連動型空調整備2台・飯田総合センター 換気扇連動型空調整備6台	備蓄食料9,000食(全量更新) ・停電時避難所電源切替システム設置工事(指定避難所15箇所) ・災害現場活動用蓄電池・LEDライト新規配備
		②災害に対するための人材の育成	97	実践的な防災訓練	防災課	実績	B					・自主防災会代表、学校関係者等を対象とした新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営ガイドライン説明会の実施(6月) ・災害対策本部運営訓練の実施(4月職員参集訓練、12月地域防災訓練)	・自主防災会代表者等を対象とした新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営ガイドライン説明会の実施 ・町内会を選定した土砂災害避難訓練の実施 ・災害対策本部運営訓練の実施
		③住宅の地震対策の推進	98	木造住宅の耐震化	定住推進課	実績	S					令和3年度から新制度に移行した、木造住宅の耐震改修工事(補強計画一体型)では、当初予算を15件で見込んでいたが、見込みを上回る26件の実績があった。	町内回覧・町広報誌等でPRするとともに、前年度の実績を上回るよう事業推進を行う。
			99	家具の固定の推進	防災課	実績	B					高齢者等世帯6世帯、24箇所 一般世帯5世帯、20箇所を実施した。 現行制度となった平成23年～令和3年までの実績累計は、795世帯、3,325箇所となっている。	高齢者等世帯20世帯、一般世帯5世帯、合計25世帯での実施 大規模地震に備え、家具などの移動・転倒による被害を未然に防ぐため、制度を利用してもらうようPRにつとめる
		④国土強靱化・防災減災対策	100	国土強靱化計画の策定と推進	防災課	実績	A					森町国土強靱化地域計画において優先順位が高いリスクシナリオに対し、目標を達成できるよう取り組んだ。具体的な取組として、避難所の照明灯落下防止対策や備蓄食料の充実を図った。	森町国土強靱化地域計画(令和3年1月策定)の適切な進捗管理を実施
			101	河川の浚渫・護岸整備、樹木の伐採	建設課	実績	A					河川の浚渫・樹木伐採 7件 (新沢川、第2小藪川、奥沢ほか)  河川の護岸整備 2件 (宮代西沢川、大久保排水路ほか)	河川の浚渫・樹木伐採 (白髭沢、新堀川、第2小藪川ほか)  河川の護岸整備 (小川ほか)
			102	ため池の改修	産業課	実績	A					補正予算にて、ため池改修の基本設計業務委託を予算措置し、次年度基本設計をする。 ため池のハザードマップを作成し、地元説明会を実施した。	ため池の基本設計を実施し、ため池改修について適した方法を検討し、改修に向けて事業を進めていく。